



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月16日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日

配当支払開始予定日

平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	12,333	△1.6	453	△38.6	471	△37.3	453	△34.2
22年9月期	12,535	—	738	—	752	—	688	—

(注) 包括利益 23年9月期 461百万円 (△32.3%) 22年9月期 681百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	91.57	34.39	19.1	7.6	3.7
22年9月期	131.10	47.11	37.6	13.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	6,193	2,581	41.7	314.59
22年9月期	6,173	2,160	35.0	223.56

(参考) 自己資本 23年9月期 2,581百万円 22年9月期 2,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	452	△33	△229	1,268
22年9月期	726	△34	△257	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	2.3	1.9
23年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	3.3	1.1
24年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	4.5	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成24年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 23年9月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,365	△13.0	430	△35.2	420	△37.1	410	△37.4	82.57
通期	11,000	△10.8	160	△64.7	148	△68.6	130	△71.3	22.15

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	5,102,000 株	22年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	23年9月期	136,762 株	22年9月期	1,762 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	4,730,786 株	22年9月期	5,100,238 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	11,991	△3.9	420	△43.9	443	△42.3	426	△39.7
22年9月期	12,472	25.4	749	374.9	768	382.1	706	307.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	85.84	32.24
22年9月期	134.52	48.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	6,098		2,572		42.2		312.64	
22年9月期	6,079		2,177		35.8		226.98	

(参考) 自己資本 23年9月期 2,572百万円 22年9月期 2,177百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,146	△12.5	385	△36.4	377	△36.7	76.03	
通期	10,700	△10.8	135	△69.5	120	△71.8	20.14	

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
22年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	20
23年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	20
24年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	—

(注) 24年9月期の予想につきましては、配当年率が平成24年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の高い経済成長に支えられ、生産や輸出が持ち直し、緩やかながらも回復基調となっておりましたが、本年3月に発生しました東日本大震災により東北地方を中心に壊滅的な被害を受け、この未曾有の被害が国内の製造業に与えた影響は大きく、加えて産業活動の要である電力の供給不安、さらに円高の進行等、経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、民間建設投資が一部持ち直す動きがみられましたが、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたことに加え、地方自治体の厳しい財政状況を反映し、公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、経営環境の急激な変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期(3ヶ年)経営計画」を平成21年11月に策定し、着実に遂行してまいりました。この「新中期(3ヶ年)経営計画」の基本方針の主体をなすものとして、企業の社会的責任を果たし、コンプライアンス体制の定着を図ってまいりました。また、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、厳しい経営環境の中で、当社グループ一丸となって営業活動に邁進しましたが、受注高は53億3百万円(前期比5.3%減、2億97百万円減)、売上高は123億33百万円(同1.6%減、2億2百万円減)となりました。

利益面につきましては、当社グループを挙げてコストダウンや経費の削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は4億53百万円(同38.6%減、2億84百万円減)、経常利益は4億71百万円(同37.3%減、2億80百万円減)、当期純利益は4億53百万円(同34.2%減、2億35百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、前期のような大型の交通安全施設工事の完成はなかったものの、注力しておりました既存構築物のメンテナンス工事が前期を上回り、また、平成22年5月に子会社化した工事会社の完成工事高が寄与し、前期を若干上回ることができました。

しかしながら、建設工事関連の資材販売は、公共事業の縮減の影響により低調に推移いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は105億73百万円(前期比2.8%減、3億8百万円減)、営業利益は6億26百万円(同40.4%減、4億25百万円減)となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、九州域内での営業拠点の拡充を含め、営業強化を図ってきたことに加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、備蓄品への需要が増えたことにより防災用品の販売が増加しました。

また、生産工場における危険回避のための産業測定機器等の産業安全衛生用品の販売も増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億96百万円(前期比3.7%増、42百万円増)、営業利益は55百万円(同46.8%増、17百万円増)となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤(不溶性硫黄)は、東日本大震災の影響によりタイヤメーカーの生産が一部停止したことで、一時的に出荷量が減少しましたが、タイヤメーカーの生産再開とともに出荷量も回復しました。更に、引き続き堅調なアジア新興国向けの出荷量も増加しました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材(製品名:雑草アタック)は、当社グループを挙げ

ての販売促進活動の成果により出荷量も増加しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億63百万円（前期比12.7%増、63百万円増）、営業利益は1億56百万円（同18.9%増、24百万円増）となりました。

(次期の見通し)

次期（平成24年9月期）の連結業績の見通しは、当社グループが主力とする建設業界において、国、地方自治体の公共事業予算の削減が予想され、受注環境は厳しい状況で推移するものと考えられることから、建設事業の完成工事高、建設工事に係わる資材の販売についても、その影響を受け減少を予想しております。

防災安全事業については、円高・デフレの影響を受け、国内製造業の生産活動の停滞により、産業安全衛生用品の販売は厳しさを増すものと予想しておりますが、東日本大震災の経験を機に、防災意識の一層の高まりが予想されることから、防災用品を中心に地域に密着した営業活動をさらに強化することで、防災安全事業では、増加を予想しております。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）については、アジア新興国における需要は引き続き堅調であると予想しておりますが、タイの洪水被害による自動車産業の生産調整の影響を受けて、当面は厳しい状況が続くものと考えております。一方、オリジナル製品である「雑草アタック」については、全社一丸となった営業活動の推進により販売増を計画しております。これらのことから化学品事業では、当期並みの業績を予想しております。

以上、主力の建設事業の減少を想定していることから、次期の連結売上高は110億円、営業利益は1億60百万円、経常利益は1億48百万円、当期純利益は1億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、61億93百万円（前連結会計年度末比0.3%増、19百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が36億円（同1.1%減、40百万円減）となりました。その主な要因は、売上債権等の回収により現金及び預金が1億99百万円増加しましたが、前連結会計年度からの仕掛工事の完成により未成工事支出金が2億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億92百万円（同2.4%増、59百万円増）となりました。その主な要因は、減価償却費計上により95百万円固定資産が減少しましたが、期初に基幹システムの入替えを行ったこと等に伴いリース資産が1億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、36億11百万円（同10.0%減、4億2百万円減）となりました。その主な要因は、仕掛工事の完成により未成工事受入金が1億95百万円減少、返済により借入金が1億60百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、25億81百万円（同19.5%増、4億21百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益4億53百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、12億68百万円（前連結会計年度末比17.5%増、1億89百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度比37.8%減、2億74百万円減）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を4億68百万円計上したことで資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は34百万円の減少)。その主な要因は、不溶性硫黄製造設備の維持更新費用等の支払いにより22百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は2億57百万円の減少)。その主な要因は、借入金の返済により資金が1億60百万円減少、リース債務の支払いにより資金が28百万円減少、株主配当金の支払いにより資金が35百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	35.0%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	13.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	32.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成22年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年9月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても安定的に継続することを重視するとともに業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を勘案し普通株式1株当たり2円に、福岡証券取引所への株式上場15周年の記念配当金1円を加えた普通株式1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。また、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり10円の配当を実施することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年11月16日現在において、当社が判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業において、

国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

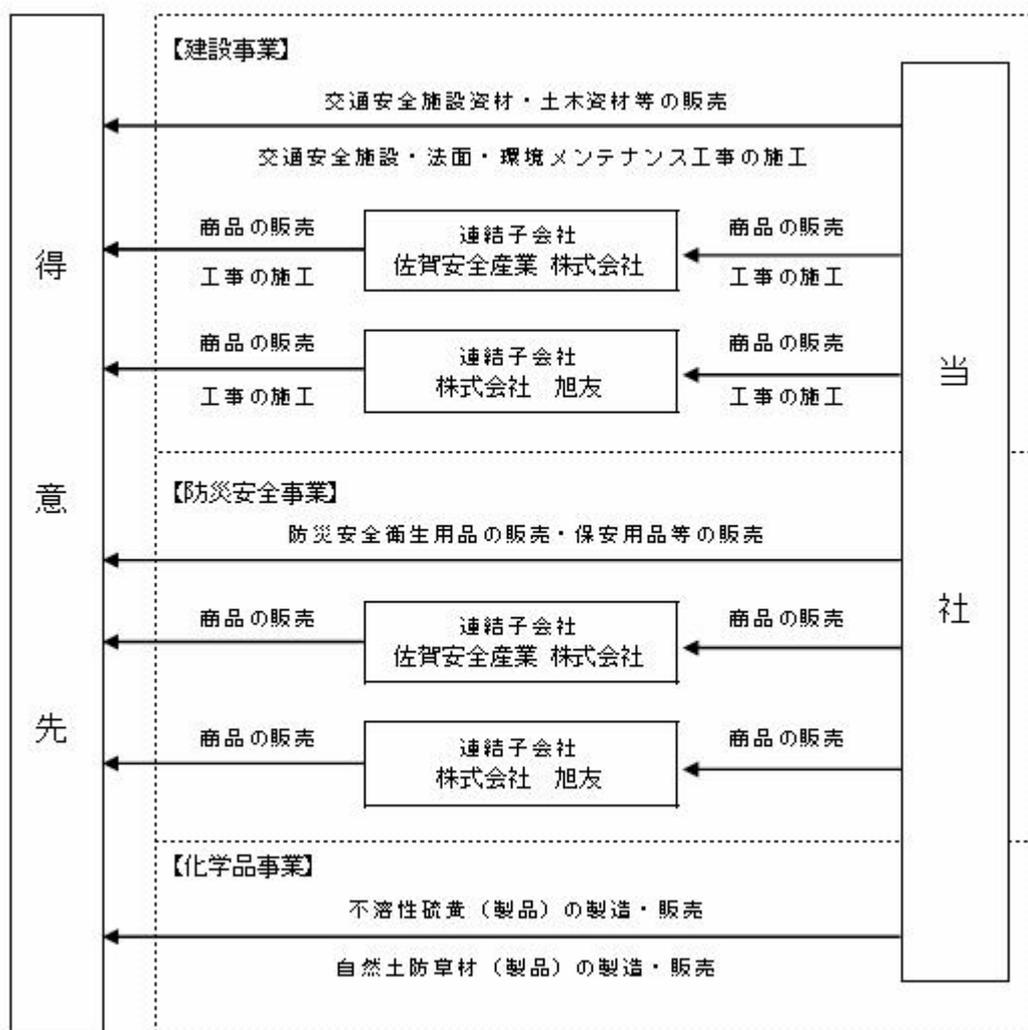
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業㈱ ㈱旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信(非連結)(平成21年11月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanryu.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,808	1,258,021
受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046	2,054,003
有価証券	20,242	10,129
未成工事支出金	437,008	154,392
商品及び製品	98,631	105,535
仕掛品	2,645	7,939
原材料及び貯蔵品	6,949	8,109
繰延税金資産	—	215
その他	14,655	14,849
貸倒引当金	△19,476	△12,270
流動資産合計	3,641,512	3,600,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,154,871	※1 1,158,306
減価償却累計額	△490,299	△523,020
建物及び構築物(純額)	664,571	635,285
機械、運搬具及び工具器具備品	555,799	573,004
減価償却累計額	△478,435	△498,815
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	77,364	74,189
土地	※1 1,116,688	※1 1,116,688
リース資産	11,220	24,246
減価償却累計額	△1,198	△6,047
リース資産(純額)	10,022	18,198
有形固定資産合計	1,868,646	1,844,362
無形固定資産		
のれん	29,711	22,283
リース資産	—	94,852
その他	15,913	15,508
無形固定資産合計	45,625	132,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 399,908	※1 416,120
長期貸付金	13,198	10,925
差入保証金	203,638	185,825
その他	97,541	83,083
貸倒引当金	△96,078	△80,537
投資その他の資産合計	618,207	615,417
固定資産合計	2,532,479	2,592,424
資産合計	6,173,991	6,193,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 2,159,182	※1 2,085,136
短期借入金	※1 260,520	※1 246,420
未払法人税等	21,811	18,613
繰延税金負債	10	—
未成工事受入金	294,756	99,025
リース債務	2,244	28,562
賞与引当金	61,199	71,500
役員賞与引当金	5,470	9,648
株主優待引当金	2,880	3,050
その他	192,352	158,367
流動負債合計	3,000,425	2,720,324
固定負債		
長期借入金	※1 502,070	※1 355,650
繰延税金負債	25,910	25,244
退職給付引当金	477,136	425,418
リース債務	7,778	84,489
その他	487	227
固定負債合計	1,013,382	891,029
負債合計	4,013,808	3,611,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	194,394
資本剰余金合計	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,025,633	1,443,530
利益剰余金合計	1,025,633	1,443,530
自己株式	△291	△17,788
株主資本合計	2,120,714	2,533,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,468	48,185
その他の包括利益累計額合計	39,468	48,185
純資産合計	2,160,183	2,581,997
負債純資産合計	6,173,991	6,193,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,112,662	6,140,907
商品売上高	5,897,122	5,595,458
製品売上高	525,993	596,843
売上高合計	12,535,778	12,333,209
売上原価		
完成工事原価	4,725,554	4,934,045
商品売上原価	5,188,822	5,000,251
製品売上原価	343,519	376,865
売上原価合計	10,257,895	10,311,162
売上総利益		
完成工事総利益	1,387,108	1,206,862
商品売上総利益	708,300	595,206
製品売上総利益	182,473	219,977
売上総利益合計	2,277,882	2,022,047
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	667,826	666,123
法定福利費	111,014	117,888
減価償却費	47,193	69,149
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	5,549	4,000
賞与引当金繰入額	61,100	71,500
役員賞与引当金繰入額	5,470	9,648
退職給付費用	20,478	26,793
株主優待引当金繰入額	2,880	3,050
その他	610,748	593,098
販売費及び一般管理費合計	1,539,689	1,568,679
営業利益	738,193	453,367
営業外収益		
受取利息	2,772	2,708
受取配当金	6,770	8,719
受取賃貸料	3,336	5,115
受取手数料	6,175	5,145
投資有価証券受贈益	6,880	—
雑収入	12,692	14,428
営業外収益合計	38,627	36,117
営業外費用		
支払利息	21,353	14,076
手形売却損	1,326	1,448
雑損失	1,674	2,051
営業外費用合計	24,354	17,575
経常利益	752,466	471,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 2,438	※ 1,877
投資有価証券評価損	46,110	1,254
特別損失合計	48,549	3,131
税金等調整前当期純利益	704,031	468,777
法人税、住民税及び事業税	15,424	15,805
法人税等調整額	△9	△225
法人税等合計	15,415	15,579
少数株主損益調整前当期純利益	—	453,197
当期純利益	688,616	453,197

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	453,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,716
その他の包括利益合計	—	※2 8,716
包括利益	—	※1 461,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	461,914
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	181,697	181,697
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,697
当期変動額合計	—	12,697
当期末残高	181,697	194,394
資本剰余金合計		
前期末残高	681,697	681,697
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,697
当期変動額合計	—	12,697
当期末残高	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,118	1,025,633
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	688,616	453,197
当期変動額合計	661,515	417,896
当期末残高	1,025,633	1,443,530
利益剰余金合計		
前期末残高	364,118	1,025,633
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	688,616	453,197
当期変動額合計	661,515	417,896
当期末残高	1,025,633	1,443,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△291	△291
当期変動額		
自己株式の取得	—	△115,050
自己株式の処分	—	97,552
当期変動額合計	—	△17,497
当期末残高	△291	△17,788
株主資本合計		
前期末残高	1,459,198	2,120,714
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	688,616	453,197
自己株式の取得	—	△115,050
自己株式の処分	—	110,250
当期変動額合計	661,515	413,096
当期末残高	2,120,714	2,533,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,750	8,716
当期変動額合計	△6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,750	8,716
当期変動額合計	△6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
純資産合計		
前期末残高	1,505,417	2,160,183
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	688,616	453,197
自己株式の取得	—	△115,050
自己株式の処分	—	110,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,750	8,716
当期変動額合計	654,765	421,813
当期末残高	2,160,183	2,581,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,031	468,777
減価償却費	77,614	95,678
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,902	△22,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,018	△51,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,830	10,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,470	4,178
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	400	170
固定資産除却損	2,438	1,877
受取利息及び受取配当金	△9,543	△11,428
支払利息	21,353	14,076
投資有価証券受贈益	△6,880	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,110	1,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,448	△20,064
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	172,569	△195,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,322	269,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,746	△74,045
その他	113,599	△26,939
小計	752,363	470,323
利息及び配当金の受取額	9,540	11,433
利息の支払額	△20,745	△13,743
法人税等の支払額	△14,524	△15,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,634	452,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,595	△22,792
無形固定資産の取得による支出	△683	△3,671
投資有価証券の取得による支出	△4,978	△9,415
投資有価証券の売却による収入	3,183	—
貸付けによる支出	△1,200	△3,000
貸付金の回収による収入	4,409	5,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,507	—
その他	△1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,156	△33,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	—
長期借入れによる収入	326,200	—
長期借入金の返済による支出	△345,740	△160,520
リース債務の返済による支出	△1,198	△28,562
自己株式の取得による支出	—	△115,050
自己株式の処分による収入	—	110,250
配当金の支払額	△26,965	△35,140
その他	—	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,703	△229,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,774	189,099
現金及び現金同等物の期首残高	644,277	1,079,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,079,051	※1 1,268,151

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 佐賀安全産業 株式会社 株式会社 旭友 (連結の範囲の変更) 佐賀安全産業株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社旭友については当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 佐賀安全産業 株式会社 株式会社 旭友
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社旭友の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、佐賀安全産業株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 未成工事支出金 同左 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、損益処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度より費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、41,803千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金618,902千円(1年以内返済予定の長期借入金156,200千円を含む)及び仕入債務32,245千円の担保に供しております。 建物 489,246千円 土地 743,274 投資有価証券 160,612 計 1,393,134	※1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金485,750千円(1年以内返済予定の長期借入金142,100千円を含む)及び仕入債務18,465千円の担保に供しております。 建物 472,390千円 土地 743,274 投資有価証券 173,721 計 1,389,386
2 受取手形裏書譲渡高 179,209千円	2 受取手形裏書譲渡高 97,640千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 437千円 機械、運搬具及び工具器具備品 145 その他無形固定資産 1,855 計 2,438	※「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 618千円 その他無形固定資産 1,259 計 1,877

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	681,865千円
少数株主に係る包括利益	—
計	681,865

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,750千円
持分法適用会社に対する持分相当額	—
計	△6,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	—	—	1,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成21年9月30日	平成21年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	22,000	11	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	885,000	750,000	136,762

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は次のとおりであります。
自己株式立会外買付による増加 885,000株
- (2) 減少数の内訳は次のとおりであります。
第3者割当による処分 750,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,058,808千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,242</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,051</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">株式会社旭友 (平成22年5月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,866</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,139</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△80,881</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△27,185</td> </tr> <tr> <td>(株)旭友株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> <tr> <td>(株)旭友の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,207</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)旭友取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,507</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,058,808千円	有価証券	20,242	現金及び現金同等物	1,079,051	株式会社旭友 (平成22年5月31日現在)		流動資産	45,761千円	固定資産	26,866	のれん	37,139	流動負債	△80,881	固定負債	△27,185	(株)旭友株式の取得価額	1,700	(株)旭友の現金及び現金同等物	30,207	差引：(株)旭友取得による収入	28,507	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,258,021千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,151</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,258,021千円	有価証券	10,129	現金及び現金同等物	1,268,151
現金及び預金	1,058,808千円																														
有価証券	20,242																														
現金及び現金同等物	1,079,051																														
株式会社旭友 (平成22年5月31日現在)																															
流動資産	45,761千円																														
固定資産	26,866																														
のれん	37,139																														
流動負債	△80,881																														
固定負債	△27,185																														
(株)旭友株式の取得価額	1,700																														
(株)旭友の現金及び現金同等物	30,207																														
差引：(株)旭友取得による収入	28,507																														
現金及び預金	1,258,021千円																														
有価証券	10,129																														
現金及び現金同等物	1,268,151																														

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,641,098	1,894,680	12,535,778	—	12,535,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,497	4,497	(4,497)	—
計	10,641,098	1,899,178	12,540,276	(4,497)	12,535,778
営業費用	9,764,620	1,691,349	11,455,969	341,615	11,797,585
営業利益	876,478	207,828	1,084,306	(346,113)	738,193
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,728,302	797,821	4,526,124	1,647,867	6,173,991
減価償却費	45,465	22,367	67,832	9,781	77,614
資本的支出	17,182	35,554	52,736	14,836	67,572

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 土木建設事業 … 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売

(2) 設備・化学品等事業 … 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,113千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門（管理本部等）に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,799,946千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び竹繊維入り自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,882,109	1,153,801	499,867	12,535,778	—	12,535,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	—	67	△67	—
計	10,882,109	1,153,869	499,867	12,535,846	△67	12,535,778
セグメント利益	1,052,333	38,048	131,348	1,221,730	△483,536	738,193
その他の項目						
減価償却費	41,500	3,404	16,206	61,110	16,503	77,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,536千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△483,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,925	1,196,109	563,173	12,333,209	—	12,333,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	10,573,925	1,196,120	563,173	12,333,220	△10	12,333,209
セグメント利益	626,774	55,836	156,169	838,779	△385,412	453,367
その他の項目						
減価償却費	30,842	3,784	20,280	54,907	40,770	95,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△385,412千円は、報告セグメントに配分していない全社費用△385,412千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	—	—	7,427	—	—	7,427
当期末残高	22,283	—	—	22,283	—	—	22,283

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	223円56銭	314円59銭
1株当たり当期純利益金額	131円10銭	91円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47円11銭	34円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	688,616	453,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち優先配当金) (千円)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,616	433,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	4,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9,092	7,865
(うち優先株式) (千株)	(9,092)	(7,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,440	1,176,815
受取手形	869,723	674,805
完成工事未収入金	350,243	635,224
売掛金	801,525	766,628
有価証券	20,242	10,129
未成工事支出金	418,955	118,452
商品	94,516	99,580
製品	3,731	5,666
原材料	4,042	4,289
仕掛品	2,645	7,939
貯蔵品	2,906	3,819
前払費用	3,230	3,049
短期貸付金	10,363	7,544
未収入金	5,094	4,295
その他	3,472	3,994
貸倒引当金	△22,000	△13,000
流動資産合計	3,562,134	3,509,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,062,510	1,066,078
減価償却累計額	△422,335	△449,967
建物(純額)	640,174	616,110
構築物	92,360	92,228
減価償却累計額	△67,963	△73,053
構築物(純額)	24,396	19,174
機械及び装置	453,303	474,908
減価償却累計額	△396,540	△414,329
機械及び装置(純額)	56,762	60,579
車両運搬具	10,367	7,953
減価償却累計額	△3,926	△4,114
車両運搬具(純額)	6,441	3,838
工具、器具及び備品	63,820	63,199
減価償却累計額	△51,125	△53,988
工具、器具及び備品(純額)	12,694	9,211
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	11,220	24,246
減価償却累計額	△1,198	△6,047
リース資産(純額)	10,022	18,198
有形固定資産合計	1,846,140	1,822,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,971	2,732
リース資産	—	94,852
電話加入権	10,648	10,648
その他	860	771
無形固定資産合計	15,479	109,004
投資その他の資産		
投資有価証券	399,908	416,120
関係会社株式	5,000	15,000
出資金	6,144	6,054
長期貸付金	11,198	7,668
従業員に対する長期貸付金	—	1,566
関係会社長期貸付金	36,000	29,600
破産更生債権等	61,810	49,918
長期前払費用	3,914	1,463
差入保証金	203,232	185,425
その他	25,042	24,917
貸倒引当金	△96,078	△80,537
投資その他の資産合計	656,171	657,197
固定資産合計	2,517,792	2,588,964
資産合計	6,079,927	6,098,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,144,409	1,042,436
工事未払金	374,390	438,401
買掛金	622,619	587,231
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	156,200	142,100
リース債務	2,244	28,562
未払金	113,270	88,487
未払費用	28,258	30,690
未払法人税等	20,911	17,677
繰延税金負債	10	4
未成工事受入金	232,213	61,608
前受金	4,215	2,877
預り金	4,625	5,032
賞与引当金	60,000	70,000
役員賞与引当金	5,470	9,648
株主優待引当金	2,880	3,050
設備関係支払手形	—	9,867
その他	43,370	20,448
流動負債合計	2,915,088	2,658,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	485,750	343,650
リース債務	7,778	84,489
繰延税金負債	25,910	25,244
退職給付引当金	467,302	414,159
その他	467	207
固定負債合計	987,208	867,750
負債合計	3,902,297	3,525,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	194,394
資本剰余金合計	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043,080	1,433,858
利益剰余金合計	1,043,080	1,433,858
自己株式	△291	△17,788
株主資本合計	2,138,160	2,524,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,468	48,185
評価・換算差額等合計	39,468	48,185
純資産合計	2,177,629	2,572,324
負債純資産合計	6,079,927	6,098,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,063,166	5,753,963
商品売上高	5,879,004	5,640,036
製品売上高	530,423	597,364
売上高合計	12,472,595	11,991,364
売上原価		
完成工事原価	4,685,305	4,706,145
商品売上原価	5,189,202	4,999,232
製品売上原価	343,519	376,865
売上原価合計	10,218,027	10,082,244
売上総利益		
完成工事総利益	1,377,860	1,047,817
商品売上総利益	689,802	640,803
製品売上総利益	186,904	220,499
売上総利益合計	2,254,567	1,909,120
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,184	44,426
役員報酬	70,290	73,140
従業員給料手当	660,517	643,600
法定福利費	108,936	111,448
福利厚生費	21,272	22,710
交際費	16,299	12,578
旅費及び交通費	28,713	24,516
通信費	39,686	38,166
事務用消耗品費	56,277	53,477
車両費	39,057	32,429
水道光熱費	14,640	14,797
地代家賃	10,723	11,483
支払リース料	62,774	49,332
減価償却費	47,037	68,862
租税公課	30,700	28,839
諸会費	13,120	11,764
貸倒引当金繰入額	8,233	2,206
役員賞与引当金繰入額	5,470	9,648
賞与引当金繰入額	60,000	70,000
退職給付費用	20,341	26,330
株主優待引当金繰入額	2,880	3,050
雑費	148,092	135,668
販売費及び一般管理費合計	1,505,251	1,488,478
営業利益	749,316	420,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,031	3,861
有価証券利息	24	11
受取配当金	6,770	8,693
受取賃貸料	3,258	4,985
受取手数料	10,947	9,565
投資有価証券受贈益	6,880	—
雑収入	11,994	12,474
営業外収益合計	42,907	39,592
営業外費用		
支払利息	21,143	13,623
手形売却損	1,326	1,448
雑損失	1,207	1,821
営業外費用合計	23,677	16,892
経常利益	768,546	443,341
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除却損	2,312	1,829
投資有価証券評価損	46,110	1,254
特別損失合計	48,422	3,083
税引前当期純利益	720,238	440,258
法人税、住民税及び事業税	14,185	14,185
法人税等調整額	△9	△5
法人税等合計	14,175	14,179
当期純利益	706,062	426,079

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	181,697	181,697
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,697
当期変動額合計	—	12,697
当期末残高	181,697	194,394
資本剰余金合計		
前期末残高	681,697	681,697
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,697
当期変動額合計	—	12,697
当期末残高	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,118	1,043,080
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	706,062	426,079
当期変動額合計	678,962	390,778
当期末残高	1,043,080	1,433,858
利益剰余金合計		
前期末残高	364,118	1,043,080
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	706,062	426,079
当期変動額合計	678,962	390,778
当期末残高	1,043,080	1,433,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△291	△291
当期変動額		
自己株式の取得	—	△115,050
自己株式の処分	—	97,552
当期変動額合計	—	△17,497
当期末残高	△291	△17,788
株主資本合計		
前期末残高	1,459,198	2,138,160
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	706,062	426,079
自己株式の取得	—	△115,050
自己株式の処分	—	110,250
当期変動額合計	678,962	385,978
当期末残高	2,138,160	2,524,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,750	8,716
当期変動額合計	△6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,750	8,716
当期変動額合計	△6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
純資産合計		
前期末残高	1,505,417	2,177,629
当期変動額		
剰余金の配当	△27,100	△35,300
当期純利益	706,062	426,079
自己株式の取得	—	△115,050
自己株式の処分	—	110,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,750	8,716
当期変動額合計	672,212	394,695
当期末残高	2,177,629	2,572,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成23年12月21日付予定）

(1) 代表者の変動

①代表取締役の就任

代表取締役社長 沢井博美（現 専務取締役）

②代表取締役の退任

取締役会長 内倉貢（現 代表取締役社長）

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②新任監査役候補

該当事項はありません。

③退任予定取締役

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤昇任予定取締役

専務取締役 池田秀孝（現 常務取締役）

(3) 執行役員の変動

該当事項はありません。

<ご参考> 新役員体制（平成23年12月21日付予定）

取締役会長	内倉貢	（昇任）
代表取締役社長事業本部長	沢井博美	（昇任）
専務取締役管理本部長	池田秀孝	（昇任）
取締役建設事業部長 兼務 営業推進部長	水田明	
監査役（常勤）	江上純	
監査役	秀島正博	
監査役	永原豪	
執行役員		
北九州本社営業部長 兼務 北九州防災安全部長	早田吉和	
執行役員総務企画部長	後藤信博	
執行役員福岡本社営業部長	下田秀光	
執行役員		
防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長	白井明夫	

平成23年9月期決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当 期 平成23年9月	前 期 平成22年9月	増 減	増減率	
売 上 高	12,333	12,535	△202	△1.6	減 収
営 業 利 益	453	738	△284	△38.6	減 益
経 常 利 益	471	752	△280	△37.3	減 益
当 期 純 利 益	453	688	△235	△34.2	減 益
一株当たり当期純利益	91円57銭	131円10銭	△39円53銭	△30.2	

※前期より連結決算に移行しております。

当社グループの連結業績（平成23年9月期：平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）のうち主力の建設事業については、国及び地方自治体の公共事業の縮減という厳しい経営環境で推移しました。完成工事高は、前期のような大型の交通安全施設工事の完成はなかったものの、平成22年5月に子会社化した工事会社の完成工事高が寄与し、前期を若干上回ることができました。しかしながら、建設工事関連の資材販売は、公共事業の縮減の影響により低調に推移しました。その結果、建設事業の売上高は、105億73百万円（前期比2.8%減、3億8百万円減）となりました。

防災安全事業については、九州域内での営業拠点の拡充を含め、営業強化を図ってきたことに加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、備蓄品への需要が増えたことにより防災用品の販売が増加し、また、企業向けの産業安全衛生用品の販売も増加した結果、防災安全事業の売上高は、11億96百万円（前期比3.7%増、42百万円増）となりました。

化学品事業については、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、東日本大震災の影響により、タイヤメーカーの生産が一部停止したことで、一時的に出荷量が減少しましたが、タイヤメーカーの生産再開とともに出荷量も回復しました。また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）も、当社グループを挙げての販売促進活動の成果により出荷量が増加し、化学品事業の売上高は、5億63百万円（前期比12.7%増、63百万円増）となりました。

この結果、連結売上高は123億33百万円（同1.6%減、2億2百万円減）となりました。

利益面については、コストダウンや経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は4億53百万円（同38.6%減、2億84百万円減）、経常利益は4億71百万円（同37.3%減、2億80百万円減）、当期純利益は4億53百万円（同34.2%減、2億35百万円減）となりました。

なお、普通株式の期末配当金は、普通配当2円に、株式上場15周年に伴う記念配当として1円を加えた、1株当たり3円（前期と同額）の配当を実施する予定であります。

2) 事業別売上高

(単位：百万円、%)

区 分 \ 期別	当 期 平成23年9月	前 期 平成22年9月	増 減	増減率
建 設 事 業	10,573	10,882	△308	△2.8
防 災 安 全 事 業	1,196	1,153	42	3.7
化 学 品 事 業	563	499	63	12.7
合 計	12,333	12,535	△202	△1.6

2. 平成24年9月期見通し（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

1) 連結業績予想

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別	平成24年9月期 予想	平成23年9月期 実績	増減	増減率
売上高		11,000	12,333	△1,333	△10.8
営業利益		160	453	△293	△64.7
経常利益		148	471	△323	△68.6
当期純利益		130	453	△323	△71.3

次期（平成24年9月期）の連結業績の見通しは、当社グループが主力とする建設業界において、国、地方自治体の公共事業予算の削減が予想され、受注環境は厳しい状況で推移するものと考えられることから、建設事業の完成工事高、建設工事に係わる資材の販売についても、その影響を受け減少を予想しております。

防災安全事業については、円高・デフレの影響を受け、国内製造業の生産活動の停滞により、産業安全衛生用品の販売は厳しさを増すものと予想しておりますが、東日本大震災の経験を機に、防災意識の一層の高まりが予想されることから、防災用品を中心に地域に密着した営業活動をさらに強化することで、防災安全事業では、増加を予想しております。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）については、アジア新興国における需要は引き続き堅調であると予想しておりますが、タイの洪水被害による自動車産業の生産調整の影響を受けて、当面は厳しい状況が続くものと考えております。一方、オリジナル製品である「雑草アタック」については、全社一丸となった営業活動の推進により販売増を計画しております。これらのことから化学品事業では、当期並みの業績を予想しております。

以上、主力の建設事業の減少を想定していることから、次期の連結売上高は110億円、営業利益は1億60百万円、経常利益は1億48百万円、当期純利益は1億30百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、1株当たり1円の配当を考えております。

3. その他

①代表取締役の異動について

別添「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②その他の役員の異動について

「平成23年9月期 決算短信 37頁」をご参照下さい。

以上